

ベトナム・ソフトウェア産業の現状



2009.10
株式会社アイ・エス・ビー



目次

1. ベトナム国家の一般事情

2. ベトナム・ソフトウェア産業の現状/市場の概要

3. ベトナム・ソフトウェア産業の現状/オフショア市場

4. ベトナム・ソフトウェア産業の現状/まとめ

ベトナム国家の一般事情

1. 国土、気候



- 国土: 南北に1,650km
(札幌市から鹿児島市の直線距離に相当)
- 面積: 約32.9万km²
(日本の約90%、九州を除いた面積)
- 気候: 亜熱帯モンスーン気候で高温多湿
(北部ハノイ周辺では短い春・秋ではあるものの四季もみられる。南部は5～10月が雨季、11～4月が乾季)



ベトナム国家の一般事情

2. 人口・民族

人口

約8,578万人(2009年4月1日付)

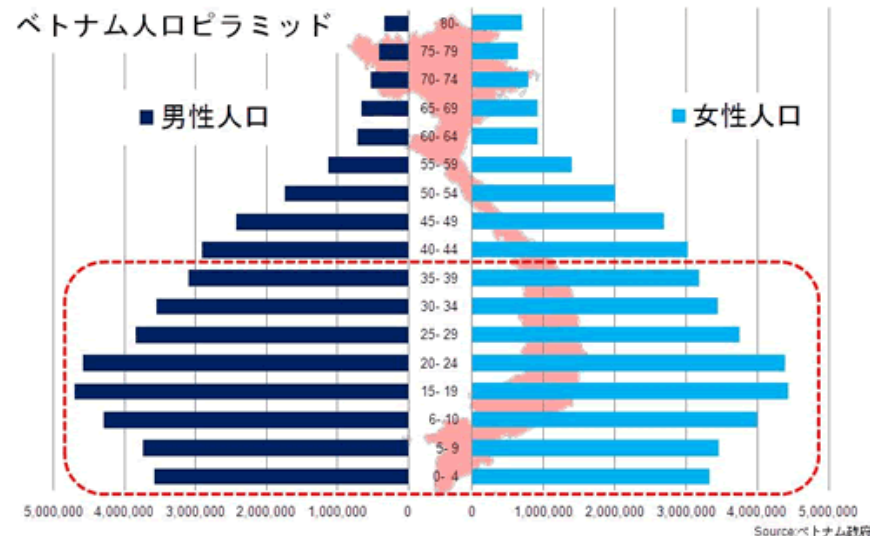
- 60%が農村部に居住
- 国民の半数近くが20才未満の若年人口

民族

キン族(ベトナム人、全体の90%)、約60の少数民族(10%)

公用語

ベトナム語



若い労働力

勤勉で優秀な若い人材が豊富であるという点もベトナムの強みである。20代や30代が人口の6割以上を占めており、これから伸びる若い労働力が豊富である。

消費市場拡大

これから結婚・乗用車や家財購入、住宅購入を迎える年齢層が多いということはベトナム自体の消費市場が将来非常に有望であることの表れと言える。

高い教育水準

所得水準が低いにも関わらず教育水準は極めて高いのも特徴です。国民の約9割が小学校を卒業しており、約4割が高校を卒業しています。

ベトナム国家の一般事情

3. 経済

通貨

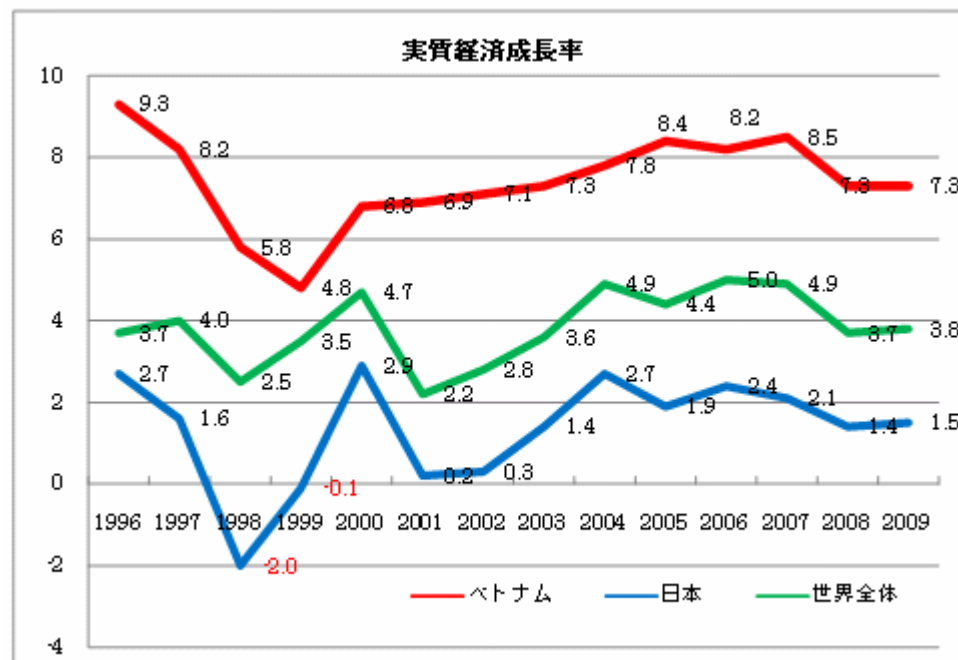
ベトナム・ドン(VND) 対米ドル・ペッグ制度

経済成長率

7.3% (2008年)

GDP

約907億米ドル 1人あたり約1,040米ドル (2008年推定値)



1989年頃より ドイモイの成果により高度成長

1998年の落ち込み アジア通貨危機の影響

2000年以降 順調な成長率を達成

一方、慢性的な貿易赤字、未成熟な投資環境等が問題化

2007年1月11日 WTO(世界貿易機構)正式加盟

2007年 顕著化したインフレ

2008年 一層深刻化したインフレ

金融政策を実施・石油価格の下落により、徐々に沈静化

* http://www.news-sec.co.jp/toushin/aodai_vietnam.html

ベトナム国家の一般事情

4. 国民性

温厚、勤勉

人柄良く礼儀正しい、年長者を敬う、勤勉、自尊心が強いなど、日本人に似通う点も多い。
宗教面では大乘仏教(約80%)が中心的。

5. 政治体制

共産党、安定

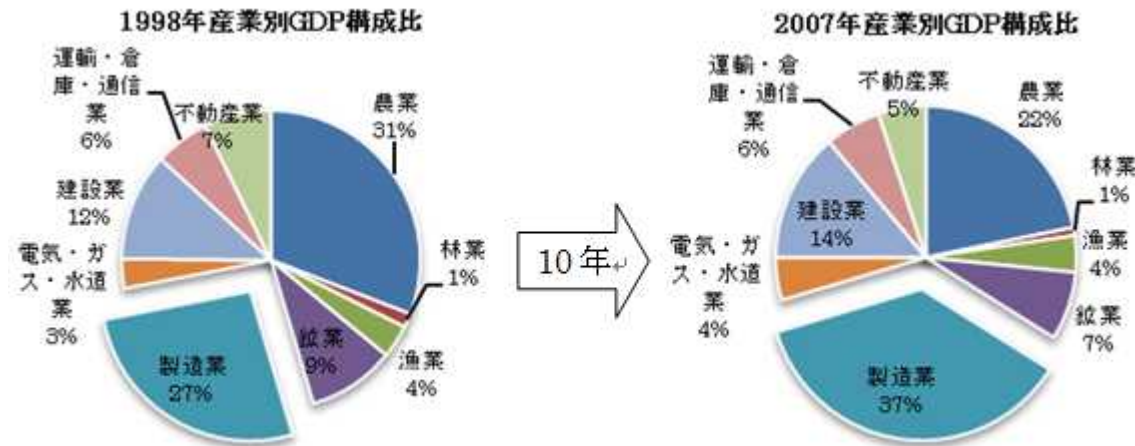
社会主義共和制。ベトナム共産党政権の指導力は強く、安定的。
国会は一院制で定員500名、任期4年。
中国同様、官僚制度が発達している。

6. 貿易・産業

1次産品が主

主な輸出品目は原油、衣料品、農水産物。
特にコメについては、タイに次ぐ世界第2位の輸出国。
日本はベトナムの重要な貿易相手国
(2006年、輸出額2位、輸入額4位)
2007.01 150番目の加盟国としてWTOに正式加盟。

ベトナム国家の一般事情



- ・ 輸出の第一品目は石油
石油高騰の恩恵を受ける国である
- ・ リスク
現在、石油精製所がなく、原油を輸出して、精製油（ガソリン等）を輸入している
- ・ 現在、建設中・計画中



- ・ 輸出相手国の米国
日本は第二番目
- ・ リスク
米国の景気後退の影響を被る可能性がある

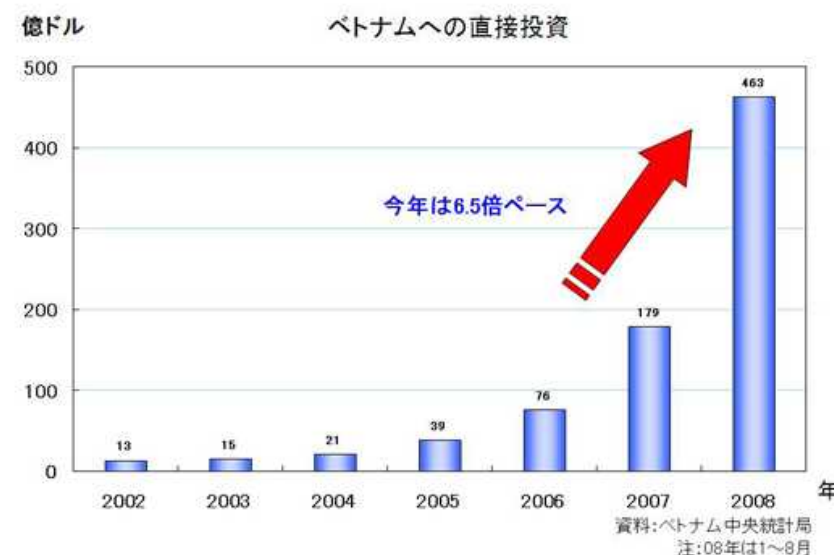
ベトナム国家の一般事情

7. 投資

投資ブーム

チャイナプラスワンとして着目され、2007年以降投資バブルの状況。韓国、台湾、欧米からの投資も急増。日本からは電子部品/機械関係の進出、とくに北部地域への投資が顕著である。

- ・2005年以降 急激な外国からの直接投資が増加
- ・中国での人件費高騰などの生産コストの上昇から、代替生産地として注目
- ・投資法・企業法の整備
- ・外資参入の優遇策・奨励策
- ・工業団地等の整備
- ・石油油田鉱区の開発などの大型プロジェクトの増加



対ベトナム直接投資額国別(2007年)(100万米ドル)

国名	韓国	英国	シンガポール	台湾	マレーシア	日本
投資件数	424	87	89	230	46	159
投資額	4847.9	4545.9	2508.0	1798.0	1092.4	951.6

ベトナム国家の一般事情

8. インフラ

発展途上

物流の約7割を自動車輸送が占め、鉄道は未発達。
都市部ではバイクの普及率が高く、自動車/自転車を圧倒。
電力事情も工業消費電力の急増により供給不足。
通信事情はADSLが主流で、容量は低い。

9. 物価

インフレ加速

輸入物価の高騰、貿易赤字体質、政策の後手
タクシー初乗り、25,000ドン 1.6ドル、生ビール中 1.8ドル
マクドナルドやスターバックスは無く、ケンタッキーとロッテリアがあり。



ベトナム国家の一般事情

10. 法人税率

優遇あり

標準の法人税率は28%、特定の投資分野に関して優遇措置あり。
法人税の低減措置及び一定期間免除
ソフトウェア製品及びサービスへのVAT免除
ソフトウェア業界雇用者への所得税優遇
ソフトウェア輸出は全額税免除
ソフトウェア輸入に関する直接財への輸入免除など

11. 証券取引所

2カ所あり

経済活動の中心であるホーチミン市と首都ハノイ市、2カ所あり。
ホーチミン証券取引所は2000年7月28日、ハノイ証券取引所は
2005年7月14日に取引開始。
上場企業数は現在両取引所で400社程度

ベトナム国家の一般事情

12. 歴史



1883年	フランスの植民地となる。
1954年	ジュネーブ協定で南北に分断される。
1965年	米国が南ベトナムに支援、ベトナム戦争が起こる。
1973年	パリ和平協定
1975年	南ベトナム政権崩壊
1976年	南北統一し、ベトナム社会主義共和国が誕生する。
1986年	ドイモイ政策を展開開始
1991年	カンボジア和平パリ協定
1995年	ASEAN加盟
1996年	APEC加盟
2000年	米国との通商協定に調印
2007年	150番目の加盟国としてWTOに正式加盟。
今後の方針	「社会主義を志向した市場経済」としたうえで、工業国を目指し、新10ヶ年計画及び新5ヶ年計画のもとで2010年までにGDPを倍増させ、2005年までの経済成長率を平均7.5%とし、農業人口を全人口の約50%まで削減する。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/市場の概要

ベトナムソフトウェア産業は政府の強い支援体制の下、年40%超のペースで成長中。技術水準は概して先行オフショア地域に比べ劣るものの、主に中～下流工程の受託先として注目を集めている。日本をマーケットとして強く意識しており、日系SIerにとって優良パートナーとなる可能性を有す。

市場規模

ソフト産業の売上を5億ドルとし、うち2億ドルは輸出による獲得が目標

ベトナムICT売上高

単位：百万ドル

【売上高】	2006	2007	2008
ハードウェア	1380	約3000	3393
ソフトウェア/サービス	360	498	681
国内	255	318	563
輸出	105	180	118

ICT：Information Communication Technology

Source: from HCA & Vinasa

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/市場の概要

ソフト企業数

約750社
50名以下が約8割と中小規模の企業が大半を占める。
70%の企業が売上の70%以上を国内向けとしている。
代表的企業としてFPTソフトウェア、TMA、FCGなどがある。

IT技術者

約20,000人、内およそ1/3がソフトウェア企業に勤務
50,000人のIT技術者の養成が当面の目標

下請け構造

日本のような下請け階層構造はない。
大規模案件でも複数社による並列的な分担が行われ、
マンパワー不足に際して一時的な派遣増員を行うことは
あっても、外部への切り出しは少ない。
海外向け開発でも国内案件でも同様である。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/市場の概要

下流工程主体

コーディング/単体テストなど下流工程の受託が主体。
内部で納期コントロールなど調節が行えるパッケージ製品等が多い。

オフショアの手法

ブリッジSEを設置
通訳ベース
最大手FPTは を採用

人月単価

人月単価2,000ドル強(20～30万円)
会社、技術者のスキルによってバラツキあり。
最大の強みは、低い人件費を背景とする価格競争力であったが、最近の人件費高騰により中国沿岸部と大差なくなりつつある。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/市場の概要

賃金比較

ソフトウェア技術者 年収比較 (ドル)

	プログラマー (初級)	プログラマー (経験5年)	プロジェクト・ マネージャー
年収			
ベトナム	2,500	6,000	8,400
インド	7,000	16,000	25,000
中国	4,600	10,800	15,600
USA	-	78,000	105,000
倍率(ベトナム = 1として)			
ベトナム	1.0	1.0	1.0
インド	2.8	2.7	3.0
中国	1.8	1.8	1.9
USA	-	13.0	12.5

上記は2006年当時

ベトナム国営企業全般の平均賃金は月114ドル、年間1,368ドル

大卒新人の初任給は200～250ドルであったが、現在は300～350ドルが一般的。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/市場の概要

上級技術者 マネジメント層

技術水準は、概して高くはない。
上流工程のみならず一般的なシステム開発を管理できる
マネジメント層は不足、業界全体も経験不足の状況。

新卒供給

毎年の新卒人材供給は、IT系大学を中心に1,500名程度。
大学数は単科大学を含めて約200校
4年制総合大学(80校程度)に限ればおよそ1学年3万名、
中で情報処理系の卒業生は6～8千名で、IT系就職2割。
ITは金融に次いで卒業後の高収入が期待できる専攻科目
として人気は高い。
大学進学率は約10%
教育制度は5-4-3(内、義務教育は小学校の5年間のみ)
識字率は男性96%/女性91%、ASEAN諸国では2番目に
高い水準。

人員は逼迫

急拡大する需要から人員の供給は逼迫気味。
FPT大学は企業によって初めて設立された専門大学。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/市場の概要

転職/離職率

一般に転職/離職率は低い。
離職率は10%以下であったが、最近の投資ブームによる人材獲得で上昇中。
中国では離職率10～30%が通例であり、この面での相対的な安定性は強みと言える。

語学

漢字圏の中国に対し日本語の読解力は劣る。
英語教育は小学校時から行われており、大卒レベルでは通常の読み書きは可能。但しインドなどとは事情が異なり、見劣りする。



違法コピー

他の途上国同様、ソフトウェアの違法コピーの懸念あり。
但し、WTO加盟により著作権の法律を整備、取締りが開始されている。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/オフショア市場

他オフショア地域
との比較

中国は日本語対応力、コスト、柔軟性で優位
インドは技術力、プロセス管理、グローバル対応で優位
ベトナムはコスト、文化・気質面の親和性で優位

		中国 	インド 	ベトナム 
活 用 メ リ ッ ト の 比 較	活用のメリット	・日本語対応力 ・地理的優位性 ・低コスト ・文化の類似性	・PJ/プロセス管理能力 ・技術力 ・グローバルビジネスへの対応	・低コスト (中国沿岸部の6～8割) ・日本人に似た気質 ・転職率が中印に比べ低い
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 の 比 較	SW開発標準	・日本企業の標準	・グローバル標準	・日本企業の標準
	開発工程	・下流工程～上流工程の一部	・上流工程から一貫開発可能	・下流工程
	特徴	・顧客ニーズに合わせる柔軟な対応	・プロセス、技術志向	・顧客ニーズに合わせる柔軟な対応
	コミュニケーション言語	・日本語中心	・英語 ・日本語教育にも注力	・日本語及び英語

ベトナムには様々な弱点はあるものの、中～下流工程、システムメンテなどの分野で成長が見込まれ、オフショアも順調な増加が続くと考えられる。案件例の蓄積、人材育成が進むにつれ、徐々に上流工程や大規模案件での役割を得ていく可能性もある。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/まとめ

【メリット】

- 政治は安定しており、かつ親日的でカントリーリスクは低い。
- ベトナム政府はIT産業を成長政策の一つに掲げており、外資のIT企業の誘致を進めている。
- ベトナムは仏教国で、年配の人を敬う姿勢は日本人に近いと言われる。
- ベトナムの人は勤勉かつ従順で、日本のやり方を持ち込みやすい。
- 技術者のポテンシャルは高い。
- システムを理解していると非常に高い設計力、生産性を発揮する。
- プロジェクトの変更等に対し比較的柔軟に対応できる。
- 時差が少ない（日本：-2時間）。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/まとめ

【デメリット】

- 若い人口構成で、経験・ノウハウが浅く、マネジメント層も薄い。
- ソフト開発技術者はまだ少ない。
- インフラが整備途上(通信、電力、交通等)
- 経済成長とともに2007年から物価上昇率が著しい。
(ただし、2009年に入って沈静化)
- 日本語能力、及びある一定の均質な技術者を要する大規模開発(100名超) は中国が優位。

ベトナム・ソフトウェア産業の現状/まとめ

- 経験値の低さが最大の課題だが、時間が解決するであろう。
- 技術者のレベルも高く、文化的に農耕社会、儒教に基づくなど日本と類似点ある。政治も安定し、IT産業育成に積極的である。
- 数年後、東証2部・JASDAQクラスの下請け系SI会社を代替する勢力となるであろう。
- 但し、技術・ノウハウの移転など多くの点で韓国企業等が先行している。